

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年9月13日

【四半期会計期間】 第75期第3四半期(自 2022年5月1日 至 2022年7月31日)

【会社名】 正栄食品工業株式会社

【英訳名】 SHOEI FOODS CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 本多市郎

【本店の所在の場所】 東京都台東区秋葉原5番7号

【電話番号】 03(3253)1529

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画部長 加納一徳

【最寄りの連絡場所】 東京都台東区秋葉原5番7号

【電話番号】 03(3253)1529

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画部長 加納一徳

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第74期 第3四半期 連結累計期間	第75期 第3四半期 連結累計期間	第74期
会計期間	自 2020年11月1日 至 2021年7月31日	自 2021年11月1日 至 2022年7月31日	自 2020年11月1日 至 2021年10月31日
売上高 (千円)	75,620,879	77,639,505	99,631,156
経常利益 (千円)	3,780,997	3,846,241	4,279,591
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	2,480,881	2,605,238	2,789,359
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	3,347,898	4,941,965	3,992,836
純資産額 (千円)	43,707,921	48,500,547	44,352,445
総資産額 (千円)	76,558,476	83,022,676	78,470,319
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	147.42	154.75	165.74
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	56.0	57.3	55.4

回次	第74期 第3四半期 連結会計期間	第75期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2021年5月1日 至 2021年7月31日	自 2022年5月1日 至 2022年7月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	18.33	44.03

- (注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結会計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しております。そのため、当第3四半期連結累計期間における経営成績に関する説明は、売上高については前第3四半期連結累計期間と比較しての増減額及び前年同期比（%）を記載せずに説明しております。

詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(会計方針の変更)」に記載のとおりであります。

#### (1) 当期の経営成績の概況

(単位：百万円)

	前連結累計期間 (自 2020年11月1日 至 2021年7月31日)	当連結累計期間 (自 2021年11月1日 至 2022年7月31日)	増減率
売上高	75,620	77,639	%
営業利益	3,699	3,581	3.1%
経常利益	3,780	3,846	1.7%
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,480	2,605	5.0%

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が継続する中、円安などによる輸入品の価格上昇もあり、景気動向は不透明な情勢が継続しました。食品業界におきましては、原料費の高騰や物流費の上昇などを背景に値上げが行われました。このような状況にあって当社グループでは、食材の安定供給に努め、工場製品を中心とした付加価値製品の拡売に注力してまいりました。

これらの結果、売上面につきましては、今期から適用の収益認識基準の影響による売上減少要因がございましたが、日本での乾果実類や製菓原材料類の販売が好調であることから、当第3四半期連結累計期間の連結売上高は776億39百万円となりました。

利益面につきましては、米国事業の利益が好調に推移する一方、過去数年積極的に行ってまいりました新工場建設に係る減価償却費の増加や原料価格上昇等により日本国内の利益が減益となったことから、営業利益は前年同期比3.1%減の35億81百万円となりました。一方、為替差益の計上により経常利益は1.7%増の38億46百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比5.0%増の26億5百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間の品目別の業績は次の通りであります。

(単位：百万円)

	当連結累計期間 (自 2021年11月1日 至 2022年7月31日)	
	売上高	構成比
乳製品・油脂類	24,144	31.1%
製菓原材料類	12,943	16.7%
乾果実・缶詰類	26,751	34.5%
菓子・リテール商品類	13,526	17.4%
その他	272	0.3%
合計	77,639	100.0%

当期のセグメントの業績は次のとおりであります。

#### 日本

当地域の売上高は、収益認識基準適用による減収要因がありましたが、クルミ、アーモンド、マカデミア、ピスタチオなどのナッツ類、製菓原材料類、バターや乳糖などの業務用乳製品等の売上が好調に推移したことから、700億58百万円となりました。

一方、セグメント利益は、積極的な設備投資による減価償却費増と円安などによる輸入原料価格の上昇により、前年同期比20.3%減の28億10百万円となりました。

#### 米国

当地域の売上高は、主力のクルミ事業について、殻付クルミは業界全体で不調でしたが、船積みの遅れが解消したため、剥き身クルミの出荷が進み、ブルーベリーや松の実の米国内売上が増加しました。また、前年同期比での米ドル高もあり、79億67百万円となりました。

セグメント利益は、クルミの市場価格低下を反映した農家からの仕入価格の低下や生産効率の改善努力により、剥き身クルミの利益率が大きく改善しました。また、米ドル高による円換算額の増加もあり、前年同期比89.9%増の12億99百万円となりました。

#### 中国

当地域の売上高は、中国産シード類の輸出が回復基調であり、ナッツ加工品の国内販売も好調であったこと、また人民元高による円換算額の増加もあり、59億5百万円となりました。

セグメント利益は、中国生産拠点でのナッツ加工品を中心に国内販売の採算改善はありましたが、1億89百万円のセグメント損失（前年同期は2億18百万円の損失）となり、赤字が継続しました。

## (2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ45億52百万円増加し、830億22百万円となりました。その主な要因は、流動資産については、「現金及び預金」が16億3百万円、「原材料及び貯蔵品」が5億18百万円それぞれ減少したものの、「受取手形及び売掛金」が16億21百万円、「商品及び製品」が40億59百万円、「仕掛品」が6億2百万円それぞれ増加したことから、前連結会計年度末に比べ46億68百万円増加し、516億87百万円となりました。固定資産は、有形固定資産が1億86百万円減少したことから、前連結会計年度末に比べ1億16百万円減少し、313億35百万円となりました。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ4億4百万円増加し、345億22百万円となりました。その主な要因は、流動負債については、「未払法人税等」が3億58百万円、「賞与引当金」が4億59百万円それぞれ減少したものの、「短期借入金」が8億43百万円、「1年内返済予定の長期借入金」が31億円、「未払金」が2億81百万円それぞれ増加したことから、前連結会計年度末に比べ35億81百万円増加し、278億30百万円となりました。固定負債は、「長期借入金」が32億13百万円減少したことから、前連結会計年度末に比べ31億76百万円減少し、66億91百万円となりました。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ41億48百万円増加し、485億円となりました。その主な要因は、「利益剰余金」が17億97百万円、「繰延ヘッジ損益」が1億24百万円、「為替換算調整勘定」が21億54百万円それぞれ増加したことによるものです。

## (3) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (5) 研究開発活動

該当事項はありません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,585,000
計	48,585,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2022年7月31日)	提出日現在 発行数(株) (2022年9月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	17,100,000	17,100,000	東京証券取引所 プライム市場	権利内容に何ら限定のない当社 における標準となる株式であ り、単元株式数は100株であ ります。
計	17,100,000	17,100,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年5月1日から 2022年7月31日		17,100,000		3,379,736		3,042,770

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日である2022年4月30日の株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

2022年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 263,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,808,500	168,085	
単元未満株式	普通株式 28,400		
発行済株式総数	17,100,000		
総株主の議決権		168,085	

## 【自己株式等】

2022年7月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 正栄食品工業株式会社	東京都台東区秋葉原5-7	263,100		263,100	1.5
計		263,100		263,100	1.5

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2022年5月1日から2022年7月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2021年11月1日から2022年7月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年7月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,858,617	8,254,798
受取手形及び売掛金	19,572,827	21,194,741
商品及び製品	13,185,583	17,245,253
仕掛品	971,824	1,573,902
原材料及び貯蔵品	2,261,913	1,743,676
前渡金	384,001	482,099
その他	787,025	1,196,858
貸倒引当金	3,151	3,762
流動資産合計	47,018,641	51,687,566
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	14,149,722	13,813,225
機械装置及び運搬具(純額)	6,656,795	6,260,630
工具、器具及び備品(純額)	326,917	317,079
土地	3,512,613	3,577,824
リース資産(純額)	99,514	70,122
建設仮勘定	229,261	649,573
その他(純額)	241,097	340,928
有形固定資産合計	25,215,921	25,029,383
無形固定資産		
ソフトウェア	132,870	125,846
その他	134,727	153,181
無形固定資産合計	267,598	279,028
投資その他の資産		
投資有価証券	3,725,638	3,726,994
保険掛金	81,240	25,249
繰延税金資産	303,749	159,900
長期前払金	1,564,579	1,822,171
その他	536,803	383,015
貸倒引当金	243,853	90,632
投資その他の資産合計	5,968,158	6,026,698
固定資産合計	31,451,677	31,335,110
資産合計	78,470,319	83,022,676

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年7月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	10,467,220	10,551,680
短期借入金	9,281,839	10,125,313
1年内返済予定の長期借入金	151,476	3,251,476
未払金	1,796,380	2,078,248
未払法人税等	580,664	222,167
賞与引当金	915,651	455,695
役員賞与引当金	12,187	5,350
その他	1,044,235	1,140,771
<b>流動負債合計</b>	<b>24,249,654</b>	<b>27,830,702</b>
<b>固定負債</b>		
長期借入金	8,289,609	5,076,002
繰延税金負債	193,593	283,644
退職給付に係る負債	851,830	861,961
役員退職慰労引当金	105,315	76,022
その他	427,870	393,796
<b>固定負債合計</b>	<b>9,868,219</b>	<b>6,691,426</b>
<b>負債合計</b>	<b>34,117,874</b>	<b>34,522,128</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	3,379,736	3,379,736
資本剰余金	3,051,419	3,055,283
利益剰余金	35,360,808	37,158,007
自己株式	928,559	910,146
<b>株主資本合計</b>	<b>40,863,404</b>	<b>42,682,881</b>
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	1,678,687	1,663,549
繰延ヘッジ損益	103,139	227,912
為替換算調整勘定	953,655	3,108,529
退職給付に係る調整累計額	82,210	66,473
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>2,653,271</b>	<b>4,933,517</b>
<b>非支配株主持分</b>	<b>835,769</b>	<b>884,149</b>
<b>純資産合計</b>	<b>44,352,445</b>	<b>48,500,547</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>78,470,319</b>	<b>83,022,676</b>

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年11月1日 至2021年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年11月1日 至2022年7月31日)
売上高	75,620,879	77,639,505
売上原価	62,707,071	64,552,700
売上総利益	12,913,807	13,086,805
販売費及び一般管理費	9,214,279	9,505,554
営業利益	3,699,527	3,581,250
営業外収益		
受取利息	2,830	9,355
受取配当金	67,869	75,423
為替差益	-	150,862
持分法による投資利益	21,630	24,319
保険配当金	10,690	32,504
受取保険金	27,706	1,032
その他	91,388	66,482
営業外収益合計	222,115	359,980
営業外費用		
支払利息	102,446	90,586
為替差損	19,572	-
その他	18,627	4,403
営業外費用合計	140,646	94,989
経常利益	3,780,997	3,846,241
特別利益		
固定資産売却益	25,239	1,980
その他	0	-
特別利益合計	25,239	1,980
特別損失		
固定資産除却損	32,167	16,158
固定資産売却損	1,300	343
固定資産解体費用	6,500	-
特別損失合計	39,967	16,502
税金等調整前四半期純利益	3,766,268	3,831,720
法人税、住民税及び事業税	979,908	1,007,506
法人税等調整額	263,796	159,464
法人税等合計	1,243,704	1,166,970
四半期純利益	2,522,563	2,664,749
非支配株主に帰属する四半期純利益	41,682	59,510
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,480,881	2,605,238

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年11月1日 至 2021年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年11月1日 至 2022年7月31日)
四半期純利益	2,522,563	2,664,749
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	148,525	18,167
繰延ヘッジ損益	8,144	124,773
為替換算調整勘定	660,417	2,154,874
退職給付に係る調整額	8,247	15,736
その他の包括利益合計	825,335	2,277,216
四半期包括利益	3,347,898	4,941,965
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,304,733	4,885,484
非支配株主に係る四半期包括利益	43,165	56,480

【注記事項】

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしました。これによる主な変更点は以下のとおりです。

・顧客との約束が財又はサービスの提供を他の当事者によって提供されるように手配する履行義務であると判断される取引については、当社グループの役割が代理人に該当するため、純額で収益として認識する方法に変更しております。

・有償受給取引については、従来売上高と売上原価を総額で計上していましたが、加工代相当額のみを純額で収益として認識する方法に変更しております。

・有償支給取引について、従来、有償支給した支給品について消滅を認識しておりましたが、支給品を買い戻す義務を負っている場合、当該支給品の消滅を認識しない方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高及び売上原価が4,622,813千円減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2021年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年7月31日)
受取手形	207,350千円	197,110千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年11月1日 至 2021年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年11月1日 至 2022年7月31日)
減価償却費	1,964,783千円	2,191,624千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2020年11月1日 至 2021年7月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年1月28日 定時株主総会	普通株式	403,809	24.0	2020年10月31日	2021年1月29日	利益剰余金
2021年6月14日 取締役会	普通株式	403,956	24.0	2021年4月30日	2021年7月9日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 2021年11月1日 至 2022年7月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年1月28日 定時株主総会	普通株式	403,954	24.0	2021年10月31日	2022年1月31日	利益剰余金
2022年6月13日 取締役会	普通株式	404,085	24.0	2022年4月30日	2022年7月8日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自2020年11月1日至2021年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額(注)2
	日本	米国	中国	計		
売上高						
外部顧客への売上高	68,655,289	3,734,412	3,231,177	75,620,879		75,620,879
セグメント間の 内部売上高又は振替高	315,865	1,994,836	1,471,011	3,781,713	3,781,713	
計	68,971,155	5,729,248	4,702,188	79,402,592	3,781,713	75,620,879
セグメント利益又は損失( )	3,528,390	684,096	218,702	3,993,784	294,256	3,699,527

(注) 1. セグメント利益又は損失( )の調整額 294,256千円には、セグメント間消去 20,334千円、全社費用 273,922千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。  
 2. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自2021年11月1日至2022年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額(注)2
	日本	米国	中国	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	69,559,628	4,539,554	3,538,318	77,637,502		77,637,502
その他の収益(注)3	2,003			2,003		2,003
外部顧客への売上高	69,561,632	4,539,554	3,538,318	77,639,505		77,639,505
セグメント間の 内部売上高又は振替高	496,470	3,428,355	2,367,168	6,291,995	6,291,995	
計	70,058,102	7,967,910	5,905,487	83,931,500	6,291,995	77,639,505
セグメント利益又は損失( )	2,810,173	1,299,504	189,432	3,920,245	338,995	3,581,250

(注) 1. セグメント利益又は損失( )の調整額 338,995千円には、セグメント間消去 89,229千円、全社費用 249,765千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。  
 2. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。  
 3. その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれる不動産賃貸収入等であります。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、報告セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の「日本」の売上高は4,622,813千円減少しておりますが、セグメント利益に与える影響はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年11月1日 至 2021年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年11月1日 至 2022年7月31日)
1株当たり四半期純利益金額	147.42円	154.75円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	2,480,881	2,605,238
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	2,480,881	2,605,238
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,828	16,834

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

第75期(2021年11月1日より2022年10月31日まで)の中間配当については、2022年6月13日開催の取締役会において、次のとおり決議いたしました。

- (1) 中間配当による配当金の総額 404,085千円
- (2) 1株当たりの中間配当金 24円00銭
- (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 2022年7月8日

(注) 2022年4月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行いました。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年9月12日

正栄食品工業株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ  
東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 長島拓也

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 片山行央

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている正栄食品工業株式会社の2021年11月1日から2022年10月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2022年5月1日から2022年7月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2021年11月1日から2022年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、正栄食品工業株式会社及び連結子会社の2022年7月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。